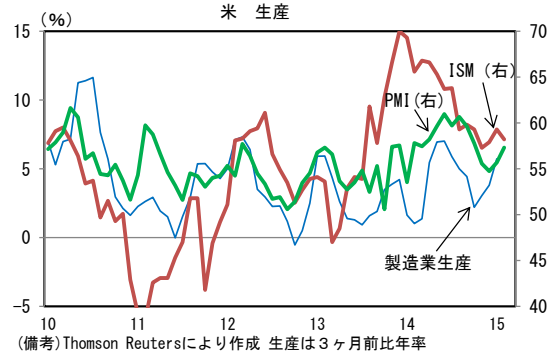
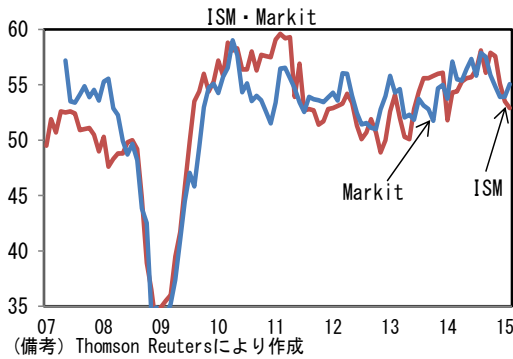
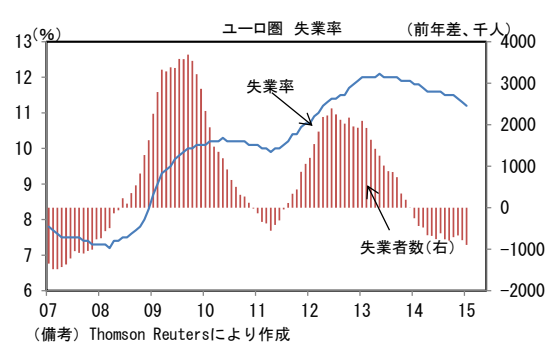
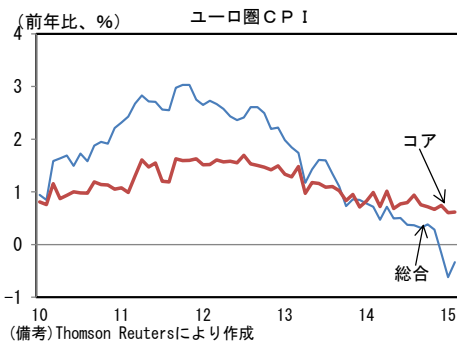
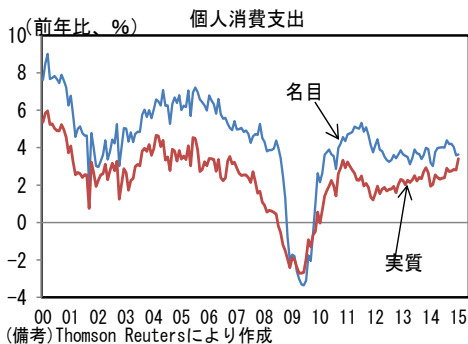


【海外経済指標他】～PMI改善、ISM軟化～

- ・ 2月ISM製造業景況指数は52.9と市場予想(53.0)に概ね一致して前月(53.5)から軟化。生産(56.5→53.7)、新規受注(52.9→52.5)、雇用(54.1→51.4)が何れも低下した一方、指数を押し上げたのは在庫(51.0→52.5)であり、バランスは良くない(NY連銀指数やフリー指数も概ね同様)。生産活動の鈍化が懸念されるどころだが、PMI(markit、確定値)が2月に改善(53.9→55.1)するなど反発の兆しも出ており、ダウンサイドリスクは限定的とみられる。なお、実際の生産活動をより忠実に追うのがPMI(Markit)、マーケットインパクトが大きいのはISM。どちらを重視するかは立場によりけりだ。



- ・ 1月米名目個人消費支出は前月比▲0.2%と2ヶ月連続で減少したが、個人所得は+0.3%と堅調を維持。名目消費は一見すると軟調だが、これはエネルギー価格下落の影響によるもので、実質ベースでみれば+0.3%と堅調、3ヶ月前比年率では+3.8%と高い伸びを維持している。PCEデフレータは前月比▲0.5%、前年比+0.2%と弱かった。
- ・ 2月ユーロ圏CPIは前年比▲0.3%と前月(▲0.6%)から下落幅縮小。エネルギー価格の下落幅が縮小(▲9.3%→▲7.9%)したほか、食料・アルコール・タバコがプラス転化(▲0.1%→+0.5%)。コア物価は前年比+0.6%で横ばい。サービス物価が+1.1%に加速した一方、コア財物価が▲0.2%に鈍化。2月中頃から原油先物が下げ止まっていることから判断すると、CPI統計におけるエネルギー物価下落は一旦ピークアウトした可能性がある。コア物価の底堅さに鑑みるとダウンサイドリスクは限定的だろう。
- ・ 1月ユーロ圏失業率は11.2%と3ヶ月連続低下。失業者数も着実に減少している。



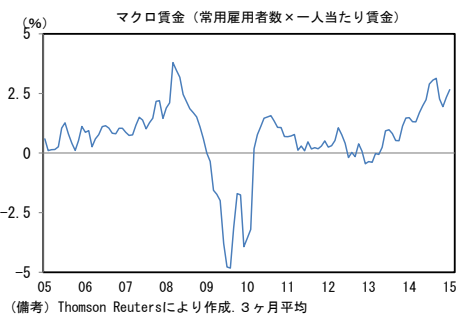
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】～ユーロ圏CPI：反発の兆し～

- ・前日の米国株は反発、欧州株はやや軟調。NASDAQは5000に到達、S&P500は高値更新。
- ・前日のG10通貨はUSDの強さが目立った一方、NZDとAUDの弱さが目立った。USD/JPYは、軟調な米指標を尻目に米金利が上昇、それを受けて120を回復。ユーロ圏CPIの予想比上振れを受けて上昇していたEUR/USDも1.2割れに回帰した。3日日本時間でUSD/JPYは120付近でもみ合い（11：00）。
- ・米10年金利は+8.9bpの2.082%。米指標はやや軟調だったが、米国株が堅調、その裏で米債は売り優勢。

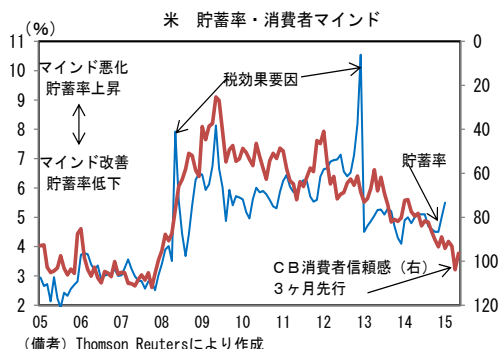
【国内株式市場・経済指標他】～名目賃金：予想外に強い～

- ・日本株は米株高、USD/JPY上昇を受けて高寄り後、過熱感（騰落レシオ130超）が意識されマイナス転化。
- ・1月毎月勤労統計によると現金給与総額は前年比+1.3%と、ボーナス増によって押し上げられた12月と同じ伸び率を確保。市場予想（+0.5%）を大きく上回った。今回も特別給与（+10.8%）が全体を押し上げたが、最重要項目の所定内給与が（確報での下方修正含みながら）+0.8%と強く伸びておりポジティブな印象。常用雇用者数は前年比+1.8%増加してマクロ賃金は+3.1%まで伸びを高めた。4月以降は賃上げが期待され、更に伸びが高まる見込み。
- ・1月豪建設許可件数は前月比+7.9%と市場予想（▲2.0%）に反して増加。一部に住宅バブルの兆しも指摘されるが、RBAの利下げ打ち止めに繋がるほどのインパクトはない。なお、本日はRBAのレートアウンスメントが予定されている。



【注目点】～貯蓄に励んだ後・・・～

- ・米名目個人消費支出は過去2ヶ月に累積▲0.5%減少したが、これはエネルギー価格下落によって弱さが誇張されている。エネルギーを除いたベースでは同+0.4%とまずまずだ。また、足もとで高水準をキープする消費者信頼感指数は向こう数ヶ月の消費が更に力強さを増していくことを示唆している。過去の傾向に従うと、消費者信頼感指数の改善から数ヶ月のラグを伴って貯蓄率が低下（消費性向が上昇）する傾向があるためだ。1月の貯蓄率は5.5%と11月の4.5%から急上昇したが、これはガソリン支出の減少分が貯蓄に回ったと考えるのが自然。向こう数ヶ月間は貯蓄率低下を伴った消費加速が期待される。



<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均※	18826.76	-0.12
NYダウ	18,288.63	155.93
DAX (独)	11,410.36	8.70
FTSE100 (英)	6,940.64	-6.02
CAC40 (仏)	4,917.32	-34.16

<外国為替>※		
USD/JPY	120.05	-0.08
EUR/USD	1.1186	0.00

<長期金利>※		
日本	0.368 %	0.018 %
米国	2.082 %	0.089 %
英国	1.787 %	-0.009 %
ドイツ	0.356 %	0.028 %
フランス	0.638 %	0.034 %
イタリア	1.349 %	0.018 %
スペイン	1.349 %	0.089 %

<商品>		
NY原油	49.59 ドル	-0.17 ドル
NY金	1208.20 ドル	-4.90 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。
(出所) Bloomberg

日経平均株価 10:44 現在

NYダウ平均株価

USD/JPY

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。